

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Hayato Ariyoshi **Applicant** I hereby certify that this correspondence and App. No. 10/711336 all marked attachments are being deposited Conf. No. 5335 with the United States Postal Service as first Filed 9/12/2004 class mail in an envelope addressed to: For PIVOTING ARRANGEMENT Commissioner for Patents, P.O. Box 1450 Alexandria, Virginia 22313-1450, on FOR CONTROLLING **OUTBOARD DRIVE** December 5, 2004 OF PROPULSION UNIT (Date) **Examiner** Group Art Unit: Ernest A. Beutler Reg. No. 19901

TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, Virginia 22313-1450

Dear Sir:

In support of applicants' priority claim made in the declaration of this application, enclosed herewith is a certified copy of Japanese Application, Serial Number 2003-362541, filed October 22, 2003. Pursuant to the provisions of 35 USC 119 please enter this into the file.

Respectfully submitted,

Ernest A. Beutler

Registration No. 19901

Attorney of Record

10 Rue Marseille

Newport Beach, CA 92660

(949) 721-1182 Pacific Time

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年10月22日

出願番号 Application Number:

特願2003-362541

[ST. 10/C]:

[JP2003-362541]

出 願 人
Applicant(s):

創輝株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2004年 5月21日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康尹

ページ: 1/E

【書類名】 特許願 【整理番号】 P17723

【あて先】特許庁長官殿【国際特許分類】B63H 20/08

【発明者】

【住所又は居所】 静岡県掛川市逆川200番地の1 創輝株式会社内

【氏名】 斎藤 英毅

【特許出願人】

【識別番号】 000201766 【氏名又は名称】 創輝株式会社

【代理人】

【識別番号】 100084272

【弁理士】

【氏名又は名称】 澤田 忠雄 【電話番号】 06-6371-9702 【ファクシミリ番号】 06-6371-9728

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002004 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

船体に取り付けられるクランプブラケットと、下部側が上下に揺動可能となるよう上記クランプブラケットに枢支される推進ユニットと、軸心が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が上記クランプブラケットに枢支され、上端部が上枢支具により左右に延びる上軸心回りに回動可能となるよう上記推進ユニットに枢支されるチルトシリンダとを備え、上記チルトシリンダが、その外殻を構成して上記クランプブラケットに枢支され、上記軸心上にシリンダ孔を有するシリンダ本体と、上記シリンダ孔に嵌入されるピストンと、このピストンから上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具により上記推進ユニットに枢支されるピストンロッドとを備えた船外機における推進ユニットの揺動装置において、

上記上枢支具が、上記上軸心上に配置され、上記ピストンロッドの延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸を備え、上記上軸心上で上記推進ユニットの上部に形成される左右一対の軸受孔に上記上枢支軸の各端部を嵌入させて枢支させたことを特徴とする船外機における推進ユニットの揺動装置。

【請求項2】

上記船外機の側面視で前方に向かって開く円弧凹部を上記推進ユニットの上部に形成し、上記円弧凹部をその前方から覆って上記推進ユニットの上部に固着される押え部材を設け、上記推進ユニットの上部と押え部材の互いの対向面の間に上記円弧凹部によって上記軸受孔を形成し、

上記推進ユニットの上部と押え部材の互いの合い面の延長面が上記チルトシリンダの軸心とほぼ平行に延び、かつ、上記上枢支軸の上記上軸心の近傍を通るようにしたことを特徴とする請求項1に記載の船外機における推進ユニットの揺動装置。

【請求項3】

上記上枢支軸に外嵌される樹脂製のブッシュを設け、

上記ブッシュの周方向の一部を分断し、この両分断端を上記ブッシュの弾性変形により 互いに離反可能とし、上記両分断端の間を通して、上記上枢支軸に対しその径方向で上記 ブッシュを嵌脱可能とし、かつ、上記ピストンロッドに嵌合する切り欠きを上記分断端に 形成したことを特徴とする請求項1、もしくは2に記載の船外機における推進ユニットの 揺動装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】船外機における推進ユニットの揺動装置

【技術分野】

$[0\ 0\ 0\ 1]$

本発明は、船体側に枢支された推進ユニットの下部側を上下方向に揺動可能とさせるチルトシリンダを備えた船外機における推進ユニットの揺動装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

上記船外機における推進ユニットの揺動装置には、従来、下記特許文献1に示されたものがある。この公報のものによれば、上記推進ユニットの揺動装置は、船体に取り付けられるクランプブラケットと、下部側が上下に揺動可能となるよう上記クランプブラケットに枢支される推進ユニットと、軸心が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が下枢支具により左右に延びる下軸心回りに回動可能となるよう上記力ランプブラケットに枢支され、上端部が上枢支具により左右に延びる上軸心回りに回動可能となるよう上記推進ユニットに枢支されるチルトシリンダとを備えている。

[0003]

上記チルトシリンダは、その外殻を構成して上記下枢支具により上記クランプブラケットに枢支され、上記軸心上にシリンダ孔を有するシリンダ本体と、上記シリンダ孔に嵌入されるピストンと、このピストンから上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具により上記推進ユニットに枢支されるピストンロッドとを備えている。

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

上記上枢支具は、上記上軸心上に形成される枢支孔を有して上記ピストンロッドの延出 端部に固着されるボス部と、上記上軸心上で上記推進ユニットに形成される枢支孔と、上 記ボス部の枢支孔とに連通される枢支軸とを備えている。

[0005]

そして、上記ピストンよりも下側の上記シリンダ孔の下部孔、もしくは上記ピストンよりも上側の上記シリンダ孔の上部孔に加圧油が供給されると、この油により、上記ピストンが上昇もしくは下降させられ、このピストンからの外力で、上記ピストンロッドを介し上記推進ユニットが上下揺動させられるようになっている。

[0006]

上記推進ユニットを、その下部側のプロペラが主に水中に位置したままで上下に揺動させれば、船の推進状態を変化させることができる。一方、上記推進ユニットを、その下部側のプロペラが主に水面上に位置したままで上下に揺動させれば、船外機の保守点検や不使用時に、上記推進ユニットを水面上に揚げておくことができる。

[0007]

【特許文献1】特開平7-69289号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

ところで、上記上枢支具において、上記ピストンロッドの延出端部に固着されるボス部は、全体として円筒形状をなしている。ここで、上記上枢支具に十分の強度を保持させようとすると、上記ボス部の外径寸法をより大きくさせることが考えられるが、船外機における余剰空間は限りある狭いものであるため、上記ボス部の外径寸法を十分に大きくさせることは容易でない。

[0009]

また、上記上枢支具においては、ボスに加え枢支軸が設けられているため、部品点数が 多く、その構成が複雑になっている。

【課題を解決するための手段】

[0010]

本発明は、上記のような事情に注目してなされたもので、本発明の目的は、推進ユニッ

トにチルトシリンダの上端部を枢支させるための上枢支具が大形になることを防止しつつ、この上枢支具の強度を十分に向上させると共に、この強度向上が簡単な構成で達成されるようにすることである。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

また、本発明の他の目的は、上記上枢支具により上記推進ユニットに対しチルトシリンダの上端部を枢支させるようこれらの組み付け作業をするとき、この組み付け作業が容易にできるようにすることである。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

請求項1の発明は、船体3に取り付けられるクランプブラケット6と、下部側が上下に 揺動可能となるよう上記クランプブラケット6に枢支される推進ユニット9と、軸心11 が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が上記クランプブラケット6に枢支され、上端部が上枢支具14により左右に延びる上軸心15回りに回動可能と なるよう上記推進ユニット9に枢支されるチルトシリンダ16とを備え、上記チルトシリンダ16が、その外殻を構成して上記クランプブラケット6に枢支され、上記軸心11上にシリンダ孔26を有するシリンダ本体27と、上記シリンダ孔26に嵌入されるピストン32と、このピストン32から上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具14により上記推進ユニット9に枢支されるピストンロッド33とを備えた船外機における 推進ユニットの揺動装置において、

上記上枢支具14が、上記上軸心15上に配置され、上記ピストンロッド33の延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸55を備え、上記上軸心15上で上記推進ユニット9の上部に形成される左右一対の軸受孔56,56に上記上枢支軸55の各端部を嵌入させて枢支させたものである。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

請求項2の発明は、請求項1の発明に加えて、上記船外機4の側面視で前方に向かって開く円弧凹部58を上記推進ユニット9の上部に形成し、上記円弧凹部58をその前方から覆って上記推進ユニット9の上部に固着される押え部材60を設け、上記推進ユニット9の上部と押え部材60の互いの対向面の間に上記円弧凹部58によって上記軸受孔56を形成し、

上記推進ユニット9の上部と押え部材60の互いの合い面62の延長面が上記チルトシリンダ16の軸心11とほぼ平行に延び、かつ、上記上枢支軸55の上記上軸心15の近傍を通るようにしたものである。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

請求項3の発明は、請求項1、もしくは2の発明に加えて、上記上枢支軸55に外嵌される樹脂製のブッシュ65を設け、

上記ブッシュ65の周方向の一部を分断し、この両分断端66,66を上記ブッシュ65の弾性変形により互いに離反可能とし、上記両分断端66,66の間を通して、上記上枢支軸55に対しその径方向で上記ブッシュ65を嵌脱可能とし、かつ、上記ピストンロッド33に嵌合する切り欠き67を上記分断端66に形成したものである。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

なお、この項において、上記各用語に付記した符号は、本発明の技術的範囲を後述の「 実施例」の項の内容に限定解釈するものではない。

【発明の効果】

[0016]

本発明による効果は、次の如くである。

[0017]

請求項1の発明は、船体に取り付けられるクランプブラケットと、下部側が上下に揺動可能となるよう上記クランプブラケットに枢支される推進ユニットと、軸心が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が上記クランプブラケットに枢支され、上端部が上枢支具により左右に延びる上軸心回りに回動可能となるよう上記推進ユニットに枢支されるチルトシリンダとを備え、上記チルトシリンダが、その外殻を構成して上

3/

記クランプブラケットに枢支され、上記軸心上にシリンダ孔を有するシリンダ本体と、上記シリンダ孔に嵌入されるピストンと、このピストンから上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具により上記推進ユニットに枢支されるピストンロッドとを備えた船外機における推進ユニットの揺動装置において、

上記上枢支具が、上記上軸心上に配置され、上記ピストンロッドの延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸を備え、上記上軸心上で上記推進ユニットの上部に形成される左右一対の軸受孔に上記上枢支軸の各端部を嵌入させて枢支させている

[0018]

このため、上記上枢支具において、ピストンロッドの延出端部に固着されるものは、従来では円筒形状をなしていて、十分の強度を保持させると外径寸法が大きくなるものであったが、上記発明によれば、上記円筒形状のものに代えて円柱形状で無垢の上枢支軸としたため、この上枢支軸はその外径寸法を大きくしなくても十分に強度を保持させることができる。

[0019]

よって、推進ユニットにチルトシリンダの上端部を枢支させるための上枢支具が大形になることを防止しつつ、この上枢支具の強度を十分に向上させることができる。

[0020]

また、上記上枢支具には、従来では、ボス部と枢支軸とが設けられていて部品点数が多くなっていたが、上記発明によれば、従来のボス部と枢支軸とに代えて、円柱形状で無垢の上枢支軸を設けたことから、部品点数が減少させられ、よって、上枢支具の構成が簡単となる。

[0021]

請求項2の発明は、上記船外機の側面視で前方に向かって開く円弧凹部を上記推進ユニットの上部に形成し、上記円弧凹部をその前方から覆って上記推進ユニットの上部に固着される押え部材を設け、上記推進ユニットの上部と押え部材の互いの対向面の間に上記円弧凹部によって上記軸受孔を形成している。

[0022]

このため、上記上枢支具により、推進ユニットの上部に上記チルトシリンダの上端部を 枢支させる組み付け作業をする場合には、上記推進ユニットの上部に形成された円弧凹部 に対し、上記上枢支軸の各端部をその径方向から嵌入し、次に、上記各押え部材を上記推 進ユニットの上部に固着させればよい。よって、上記組み付け作業において、仮に、軸受 孔に上枢支軸をその軸方向で嵌入させるという作業をすることに比べて、上記組み付け作 業が容易にできる。

[0023]

また、上記推進ユニットの上部と押え部材の互いの合い面の延長面が上記チルトシリンダの軸心とほぼ平行に延び、かつ、上記上枢支軸の上記上軸心の近傍を通るようにしてある。

[0024]

このため、上記推進ユニットの下端部が水面下にあって、上記チルトシリンダの軸心が、上下方向に延びている状態のとき、上記推進ユニットを揺動させようとして上記チルトシリンダから上記上枢支具の上枢支軸を介し上記推進ユニットに外力が与えられるとき、この外力は、上記推進ユニットの上部と押え部材とで互いにほぼ均等に振り分けられてそれぞれに支持される。

[0025]

よって、仮に、上記押え部材側に上記外力が大きく偏って支持されると、上記推進ユニットの上部に押え部材を固着させる締結具に大きな負荷が与えられるおそれを生じるが、これが防止され、つまり、上記上枢支具の強度が十分に向上させられる。

[0026]

請求項3の発明は、上記上枢支軸に外嵌される樹脂製のブッシュを設けている。

[0027]

このため、上記上枢支軸と軸受孔の内周面との間にブッシュが介設されることとなって 、上記上枢支軸と軸受孔の内周面とがそれぞれ摩耗するということが防止される。

[0028]

また、上記ブッシュの周方向の一部を分断し、この両分断端を上記ブッシュの弾性変形により互いに離反可能とし、上記両分断端の間を通して、上記上枢支軸に対しその径方向で上記ブッシュを嵌脱可能とし、かつ、上記ピストンロッドに嵌合する切り欠きを上記分断端に形成している。

[0029]

このため、上記上枢支軸に上記ブッシュを外嵌させると、上記切り欠きが上記ピストンロッドに嵌合して、上記上枢支軸に対する軸方向でのブッシュの位置決めができると共に、上記上枢支軸からの軸方向でのブッシュの無意図的な脱落が防止される。

[0030]

よって、上記上枢支具により、推進ユニットの上部に上記チルトシリンダの上端部を枢 支させる組み付けの作業をする場合、上記上枢支軸に対するブッシュの位置決めが容易に できることと、上記上枢支軸にブッシュを外嵌させた後には、上記上枢支軸からのブッシ ュの脱落には留意しないで済むということとにより、上記ブッシュを設けた場合でも上記 組み付け作業が容易にできる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0031]

本発明の船外機における推進ユニットの揺動装置に関し、推進ユニットにチルトシリンダの上端部を枢支させるための上枢支具が大形になることを防止しつつ、この上枢支具の強度を十分に向上させると共に、この強度向上が簡単な構成で達成されるようにする、という目的を実現するため、本発明を実施するための最良の形態は、次の如くである。

[0032]

即ち、推進ユニットの揺動装置は、船体に取り付けられるクランプブラケットと、下部側が上下に揺動可能となるよう上記クランプブラケットに枢支される推進ユニットと、軸心が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が下枢支具により左右に延びる下軸心回りに回動可能となるよう上記クランプブラケットに枢支され、上端部が上枢支具により左右に延びる上軸心回りに回動可能となるよう上記推進ユニットに枢支されるチルトシリンダとを備えている。

[0033]

上記チルトシリンダは、その外殻を構成して上記下枢支具により上記クランプブラケットに枢支され、上記軸心上にシリンダ孔を有するシリンダ本体と、上記シリンダ孔に嵌入されるピストンと、このピストンから上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具により上記推進ユニットに枢支されるピストンロッドとを備えている。

[0034]

上記上枢支具は、上記上軸心上に配置され、上記ピストンロッドの延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸を備え、上記上軸心上で上記推進ユニットの上部に形成される左右一対の軸受孔に上記上枢支軸55の各端部が嵌入されて枢支されている。

【実施例】

[0035]

本発明をより詳細に説明するために、その実施例を添付の図に従って説明する。

[0036]

図2-4において、符号1は水2面上に浮く船で、矢印Frはこの船1の前方を示している。また、下記する左右とは上記船1の幅方向をいうものとする。

[0037]

上記船1の船体3の後部には、この船1を推進可能とさせる船外機4が支持されている 。この船外機4は、上記船体3の後部に不図示の締結具により着脱可能に取り付けられる クランプブラケット6と、このクランプブラケット6の後方に配置され、その下部側が左右に延びる軸心7回りに上下に揺動A可能となるよう上記クランプブラケット6の上部に対し枢支軸8により枢支される推進ユニット9と、軸心11が上下方向に延びてその軸方向に伸縮作動可能とされその下端部が下枢支具12により左右に延びる下軸心13回りに回動可能となるよう上記クランプブラケット6の下部に枢支され、上端部が上枢支具14により左右に延びる上軸心15回りに回動可能となるよう上記推進ユニット9に枢支される油圧式のチルトシリンダ16と、このチルトシリンダ16への油17の供給、排出を制御してこのチルトシリンダ16を作動させる圧油制御装置18とを備えている。

[0038]

上記クランプブラケット6は、上記船体3にそれぞれ締結により取り付けられる左右一対のブラケット部材21,22を備え、これらブラケット部材21,22は互いに別体とされている。また、上記推進ユニット9は、上記クランプブラケット6の後方で上下に延びるケース23と、このケース23の下端部に枢支されるプロペラ24と、上記ケース23の上部に支持され上記プロペラ24を駆動可能とする不図示の内燃機関とを備え、上記ケース23の上部が上記枢支軸8により上記クランプブラケット6の上部に枢支され、また、上記ケース23の上部に上記チルトシリンダ16の上端部が上記上枢支具14により枢支されている。

[0039]

図2中実線図示の推進ユニット9は、その下部側がほぼ最下位に位置して、上記プロペラ24の軸心が水平となる「通常姿勢」を示している。

$[0\ 0\ 4\ 0]$

図1において、上記チルトシリンダ16は、その外殻を構成して上記軸心11上にシリンダ孔26を有するシリンダ本体27と、このシリンダ本体27の下端面に開口する上記シリンダ孔26の下端開口28を閉じるシリンダエンド29と、上記シリンダ孔26に軸方向に摺動可能となるよう嵌入されてこのシリンダ孔26を上、下部孔30,31に仕切るピストン32と、このピストン32から上方に向かって延出し、その延出端部が上記上枢支具14により上記推進ユニット9に枢支されるピストンロッド33とを備えている。

[0041]

上記の場合、シリンダ本体27の下端部とシリンダエンド29は、上記軸心11上でねじ34により互いに螺合しており、具体的には、上記軸心11回りの上記シリンダエンド29の捻回で上記ねじ34によりこのシリンダエンド29が上記シリンダ本体27の下端部に取り付けられている。

[0042]

図1-4において、上記下枢支具12は、上記下軸心13上で上記シリンダ本体27の左右各外側面に一体的に突設される左右一対の枢支軸37,38と、これら各枢支軸37,38にそれぞれ外嵌される樹脂製のブッシュ39と、上記クランプブラケット6の各ブラケット部材21,22に支持されて、上記各枢支軸37,38をそれぞれ上記下軸心13回りに回動可能となるよう枢支する左右一対の軸受体40,41とを備えている。

[0043]

上記両軸受体40,41のうちの一方側の軸受体40は、上記両ブラケット部材21,22のうちの一方側のブラケット部材21に一体的に突設されるボス44を備え、このボス44には上記下軸心13上で軸受孔43が形成されている。上記両枢支軸37,38のうちの一方側の枢支軸37が、上記ブッシュ39と共に上記下軸心13上で上記軸受孔43に嵌入されて上記ボス44に枢支されている。

[0044]

また、上記他方側の軸受体41は、他方側の枢支軸38をその下方から上記ブッシュ39の下部を介し枢支する半円形状の軸受部材46と、この軸受部材46に枢支された上記枢支軸38をその上方から上記ブッシュ39の上部を介し押える半円形状の押え部材47と、この押え部材47を上記他方側のブラケット部材22に着脱可能に固着させる締結具である固着具48とを備え、上記軸受部材46と押え部材47との間が上記他方側の枢支

軸38を嵌入させて枢支する軸受孔49とされている。

[0045]

図1-3,5において、上記上枢支具14は、上記上軸心15上に配置されて上記ピストンロッド33の延出端部にその軸方向の中途部が締結具54により固着される円柱形状の上枢支軸55を備えている。一方、上記上軸心15上で上記推進ユニット9の上部に断面が円形の左右一対の軸受孔56,56が形成され、これら軸受孔56,56に上記上枢支軸55の各端部が嵌入されて、上記推進ユニット9の上部に枢支されている。

[0046]

上記締結具54は、上記チルトシリンダ16のピストンロッド33の軸心11上で、このピストンロッド33の延出端部に形成される雄ねじと、上記ピストンロッド33の軸心11上で上記上枢支軸55の中途部に形成され、上記雄ねじと螺合される雌ねじとを有している。なお、上記ピストンロッド33の延出端部に対する上枢支軸55の固着は溶接によってもよい。また、上記上枢支軸55の各端部は、その軸方向の端部に向かうに従い径寸法がわずかに漸減する円錐台形であってもよい。

[0047]

上記船外機4の側面視で(図5)、前方に向かって開く半円形状の円弧凹部58が上記推進ユニット9の上部に形成され、上記円弧凹部58をその前方から覆って上記推進ユニット9の上部にそれぞれ締結具59により固着される左右一対の押え部材60,60が設けられている。これら各押え部材60の後面には後方に向かって開く半円形状の他の円弧凹部61が形成され、上記推進ユニット9の上部と上記各押え部材60の互いの対向面の間には、それぞれ上記両円弧凹部58,61により、上記軸受孔56が形成されている。また、上記推進ユニット9の前記「通常姿勢」において、この推進ユニット9の上部と押え部材60との互いの合い面62は上記チルトシリンダ16の軸心11とほぼ平行とされ、かつ、上記合い面62の延長面は、上記上枢支具14の上枢支軸55の上記上軸心15の近傍(上軸心15上を含む)を通過している。

[0048]

より具体的には、上記したように推進ユニット9の「通常姿勢」では、上記船外機4の側面視で、上記合い面62とチルトシリンダ16の軸心11とは互いにほぼ平行であるが、上記合い面62はほば鉛直方向に延び、この合い面62に対し、上記軸心11は図5中二点鎖線で示すようにわずかに傾斜している。

[0049]

上記各押え部材60をそれぞれその下方から支持する左右一対の支持体63,63が上記推進ユニット9に一体成形され、上記各支持体63は、上記推進ユニット9の前面から前方に向かって一体的に突設されている。

[0050]

このため、上記各支持体63により、上記推進ユニット9の上部に対する押え部材60の固着が補強され、つまり、上記推進ユニット9の上部に対するチルトシリンダ16の上端部の枢支強度が向上させられている。また、上記推進ユニット9の上部に対しチルトシリンダ16の上端部を上枢支具14により枢支させようとする組み付け作業において、上記推進ユニット9の上部に対し上記締結具59により押え部材60を固着させるとき、上記支持体63の上面に対し上記押え部材60を、一旦、仮置きさせることができる。このため、上記推進ユニット9の上部に対する押え部材60の固着作業が容易にでき、つまり、上記組み付け作業が容易にできることとなる。

[0051]

上記上枢支具14の上枢支軸55には樹脂製で円筒形状のブッシュ65が外嵌され、このブッシュ65を介して上記上枢支軸55の各端部が上記各軸受孔56の内周面に枢支されている。上記ブッシュ65の周方向の一部が分断されており、これら両分断端66,66は、上記ブッシュ65の弾性変形により互いに離反可能とされ、上記両分断端66,66の間を通して、上記上枢支軸55に対しその径方向で上記ブッシュ65が嵌脱可能とされ、この場合、上記各分断端66の間には切り欠き67が形成され、これら各切り欠き6

7は、上記ピストンロッド33に嵌脱可能に嵌合している。

[0052]

図1において、上記固着具48を弛緩操作して、上記他方側のブラケット部材22から押え部材47を取り外せば、上記他方側の枢支軸38の上方が開放される。この状態から、左右方向で、上記チルトシリンダ16を全体的に上記他方側のブラケット部材22側に移動(図1中矢印B)させれば、上記一方側の軸受体40の軸受孔43から上記一方側の枢支軸37が離脱して、上記両枢支軸37,38の上方がそれぞれ開放される。

[0053]

次に、図1中一点鎖線で示すように、上記チルトシリンダ16を上記両枢支軸37,38の径方向で、かつ、上方に移動(図1中矢印C)させれば、上記両軸受体40,41に対する両枢支軸37,38の枢支が解除される。また、この状態から、上記とは逆に上記チルトシリンダ16を移動(図1中矢印C,B)させ、上記他方側のブラケット部材22に上記固着具48により押え部材47を取り付ければ、上記両軸受体40,41に対し、上記両枢支軸37,38を再び枢支させることができる。

[0054]

なお、図1,4中一点鎖線で示すように、上記押え部材47をその上方から覆う保護部材51を上記他方側のブラケット部材22に一体成形してもよく、もしくは、上記保護部材51を上記他方側のブラケット部材22に、他の固着具により着脱可能に固着させてもよい。

[0055]

上記構成によれば、下枢支具12が、上記下軸心13上で上記シリンダ本体27の外側面に一体的に突設される左右一対の枢支軸37,38と、上記クランプブラケット6に支持されて、上記各枢支軸37,38をそれぞれ上記下軸心13回りに回動可能となるよう枢支する左右一対の軸受体40,41とを備えている。

[0056]

このため、上記チルトシリンダ16の軸心11回りにおける上記シリンダ本体27と、上記下枢支具12の両枢支軸37,38との互いの相対位置は一定に定められる。よって、従来では、シリンダ本体27に捻回により取り付けられたシリンダエンド29をクランプブラケット6に枢支させていたため、このクランプブラケット6に対し上記チルトシリンダ16を上記下枢支具12により組み付け作業をするときには、上記相対位置につき、何らかの調整が必要とされたが、上記構成によれば、上記のような調整は不要であることから、その分、この組み付け作業が容易にできることとなる。

[0057]

また、上記両枢支軸37,38を上記シリンダ本体27に一体的に突設したことから、 船外機4の部品点数が少なく抑制されて、その構成が簡単となる。

[0058]

また、前記したように、チルトシリンダ16を上記両枢支軸37, 38の径方向で移動させることにより、上記両軸受体40, 41に対し上記両枢支軸37, 38を枢支、枢支解除可能としてある。

[0059]

ここで、上記したように、シリンダ本体27に両枢支軸37,38を一体的に突設させた場合には、これら両枢支軸37,38の上記両軸受体40,41への枢支を解除させたり、この枢支を可能とさせるためには、上記下軸心13の軸方向で、これら軸受体40,41を互いに離反、接近可能となるよう上記クランプブラケット6を変形可能に構成することが考えられる。しかし、これでは上記クランプブラケット6の構成が複雑になり、また、上記クランプブラケット6に対しチルトシリンダ16を組み付ける作業をするには、クランプブラケット6を変形させる作業が必要となって、上記組み付け作業が煩雑になると考えられる。

[0060]

そこで、上記したようにチルトシリンダ16を上記両枢支軸37,38の径方向で移動

させることにより、上記両軸受体 4 0, 4 1 に対し上記両枢支軸 3 7, 3 8 を枢支、枢支解除可能としたのであり、このため、上記両軸受体 4 0, 4 1 に対し両枢支軸 3 7, 3 8 を枢支、枢支解除させるとき、これは上記クランプブラケット 6 の形状を変形させないででき、よって、上記したように、シリンダ本体 2 7 に両枢支軸 3 7, 3 8 を一体的に突設した場合でも、上記クランプブラケット 6 に対するチルトシリンダ 1 6 の組み付け作業は容易にできることとなる。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

また、前記したように、上枢支具14が、上記上軸心15上に配置され、上記ピストンロッド33の延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸55を備え、上記上軸心15上で上記推進ユニット9の上部に形成される左右一対の軸受孔56,56に上記上枢支軸55の各端部を嵌入させて枢支させている。

[0062]

このため、上記上枢支具14において、ピストンロッド33の延出端部に固着されるものは、従来では円筒形状をなしていて、十分の強度を保持させると外径寸法が大きくなるものであったが、上記構成によれば、上記円筒形状のものに代えて円柱形状で無垢の上枢支軸55としたため、この上枢支軸55はその外径寸法を大きくしなくても十分に強度を保持させることができる。

[0063]

よって、推進ユニット9にチルトシリンダ16の上端部を枢支させるための上枢支具14が大形になることを防止しつつ、この上枢支具14の強度を十分に向上させることができる。

[0064]

また、上記上枢支具14には、従来では、ボス部と枢支軸とが設けられていて部品点数が多くなっていたが、上記構成によれば、従来のボス部と枢支軸とに代えて、円柱形状で無垢の上枢支軸55を設けたことから、部品点数が減少させられ、よって、上枢支具14の構成が簡単となる。

[0065]

また、前記したように、船外機4の側面視で前方に向かって開く円弧凹部58を上記推進ユニット9の上部に形成し、上記円弧凹部58をその前方から覆って上記推進ユニット9の上部に固着される押え部材60を設け、上記推進ユニット9の上部と押え部材60の互いの対向面の間に上記円弧凹部58によって上記軸受孔56を形成している。

[0066]

このため、上記上枢支具14により、推進ユニット9の上部に上記チルトシリンダ16の上端部を枢支させる組み付け作業をする場合には、上記推進ユニット9の上部に形成された円弧凹部58に対し、上記上枢支軸55の各端部をその径方向から嵌入し、次に、上記各押え部材60を上記推進ユニット9の上部に固着させればよい。よって、上記組み付け作業において、仮に、軸受孔56に上枢支軸55をその軸方向で嵌入させるという作業をすることに比べて、上記組み付け作業が容易にできる。

[0067]

また、上記推進ユニット9の上部と押え部材60の互いの合い面62の延長面が上記チルトシリンダ16の軸心11とほぼ平行に延び、かつ、上記上枢支軸55の上記上軸心15の近傍を通るようにしてある。

[0068]

このため、上記推進ユニット9の下端部のプロペラ24が水2面下にあって、上記チルトシリンダ16の軸心11が、上下方向に延びている状態のとき、上記推進ユニット9を揺動させようとして上記チルトシリンダ16から上記上枢支具14の上枢支軸55を介し上記推進ユニット9に外力が与えられるとき、この外力は、上記推進ユニット9の上部と押え部材60とで互いにほぼ均等に振り分けられてそれぞれに支持される。

[0069]

よって、仮に、上記押え部材60側に上記外力が大きく偏って支持されると、上記推進

ユニット9の上部に押え部材60を固着させる締結具54に大きな負荷が与えられるおそれを生じるが、これが防止され、つまり、上記上枢支具14の強度が十分に向上させられる。

[0070]

また、前記したように、上枢支軸55に外嵌される樹脂製のブッシュ65を設けている。

[0071]

このため、上記上枢支軸55と軸受孔56の内周面との間にブッシュ65が介設されることとなって、上記上枢支軸55と軸受孔56の内周面とがそれぞれ摩耗するということが防止される。

[0072]

また、上記ブッシュ65の周方向の一部を分断し、この両分断端66,66を上記ブッシュ65の弾性変形により互いに離反可能とし、上記両分断端66,66の間を通して、上記上枢支軸55に対しその径方向で上記ブッシュ65を嵌脱可能とし、かつ、上記ピストンロッド33に嵌合する切り欠き67を上記分断端66に形成している。

[0073]

このため、上記上枢支軸55に上記ブッシュ65を外嵌させると、上記切り欠き67が 上記ピストンロッド33に嵌合して、上記上枢支軸55に対する軸方向でのブッシュ65 の位置決めができると共に、上記上枢支軸55からの軸方向でのブッシュ65の無意図的 な脱落が防止される。

[0074]

よって、上記上枢支具14により、推進ユニット9の上部に上記チルトシリンダ16の 上端部を枢支させる組み付けの作業をする場合、上記上枢支軸55に対するブッシュ65 の位置決めが容易にできることと、上記上枢支軸55にブッシュ65を外嵌させた後には 、上記上枢支軸55からのブッシュ65の脱落には留意しないで済むということにより、 上記ブッシュ65を設けた場合でも、上記組み付け作業が容易にできる。

[0075]

図6は、上記上枢支具14についての他の実施例を示している。

[0076]

これによれば、上記推進ユニット9の円弧凹部58は、その前端側開口部で互いの上下 方向の対向面が互いにほぼ平行とされ、かつ、ほぼ水平方向の前方に延びている。一方、 上記押え部材60は、上記円弧凹部58の前端側開口部に対し嵌脱可能に嵌入される突出 体70を有し、この突出体70の突出端面に上記他の円弧凹部61が形成されている。

[0077]

このため、上記上枢支具14により、推進ユニット9の上部に上記チルトシリンダ16の上端部を枢支させる組み付けの作業をする場合、上記推進ユニット9の上部に形成された円弧凹部58に対し、その前方から上記上枢支軸55の各端部を嵌入させれば、上記上枢支具14の上枢支軸55と推進ユニット9の上部の円弧凹部58との嵌合状態が維持される。そして、この後、上記推進ユニット9の上部に上記押え部材60を締結具54により固着させれば、上記組み付け作業ができる。よって、上記組み付け作業において、上記した上枢支具14の上枢支軸55と推進ユニット9の上部の円弧凹部58との嵌合状態の維持が容易にできる分、上記組み付け作業が容易にできる。

[0078]

なお、以上は図示の例によるが、上記クランプブラケット6に対し上記下枢支具12により上記シリンダエンド29を枢支させてもよい。また、上記上枢支具14の左右軸受孔56,56のうち、一方のみを円弧凹部58、締結具59、および押え部材60で構成し、他方は単に円形孔としてもよい。

【図面の簡単な説明】

[0079]

【図1】図2で示した船外機の正面断面図である。

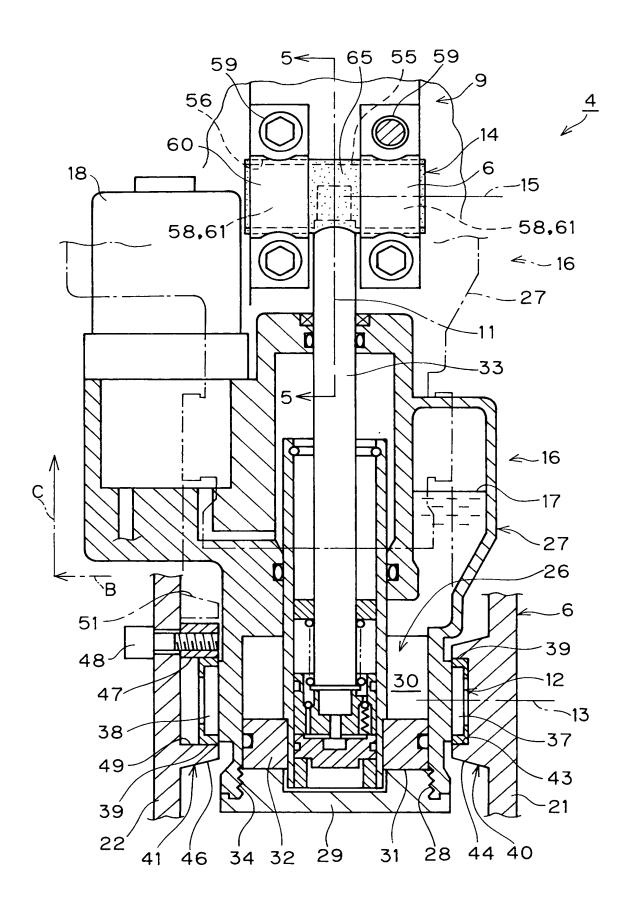
- 【図2】船と船外機の側面図である。
- 【図3】チルトシリンダと下、上枢支具との一部展開斜視図である。
- 【図4】クランプブラケットの左右ブラケット部材を後方から見た展開図である。
- 【図5】図1の5-5線矢視断面図である。
- 【図6】他の実施例で、図5に相当する図である。

【符号の説明】

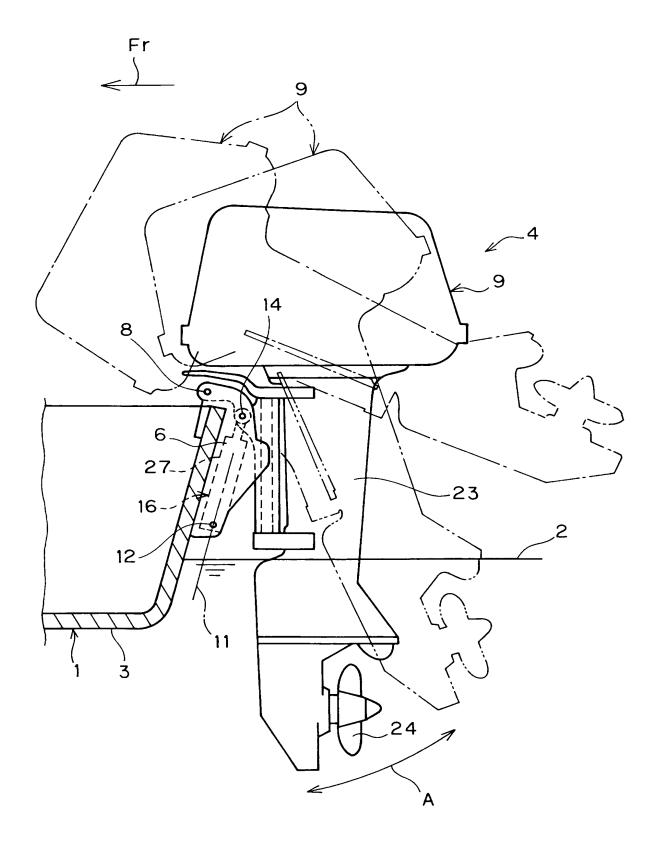
- [0080]
- 1 船
- 2 水
- 3 船体
- 4 船外機
- 6 クランプブラケット
- 9 推進ユニット
- 11 軸心
- 14 上枢支具
- 15 上軸心
- 16 チルトシリンダ
- 26 シリンダ孔
- 27 シリンダ本体
- 32 ピストン
- 33 ピストンロッド
- 54 締結具
- 55 上枢支軸
- 5 6 軸受孔
- 58 円弧凹部
- 5 9 締結具
- 60 押え部材
- 61 円弧凹部
- 62 合い面
- 6 3 支持体
- 65 ブッシュ
- 66 分断端
- 67 切り欠き
- 70 突出体

【書類名】図面

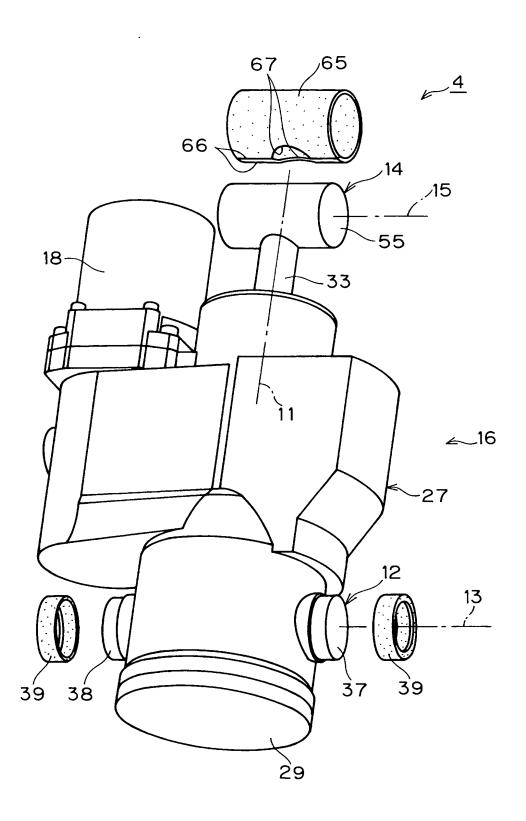
【図1】



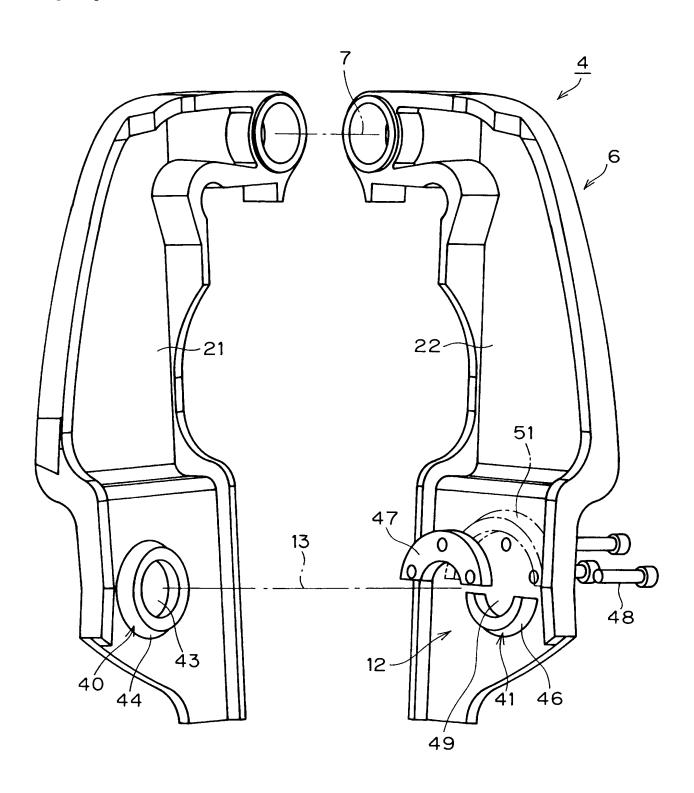
【図2】



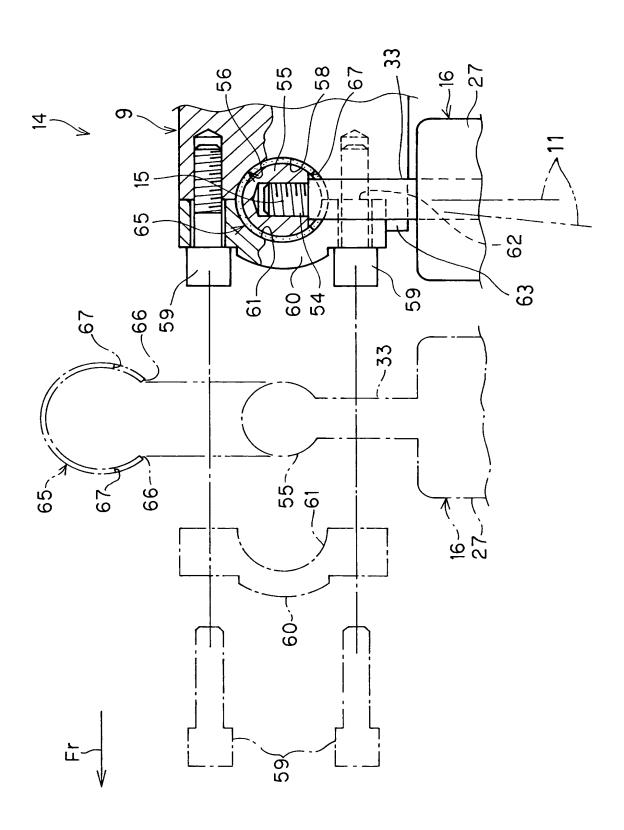
【図3】



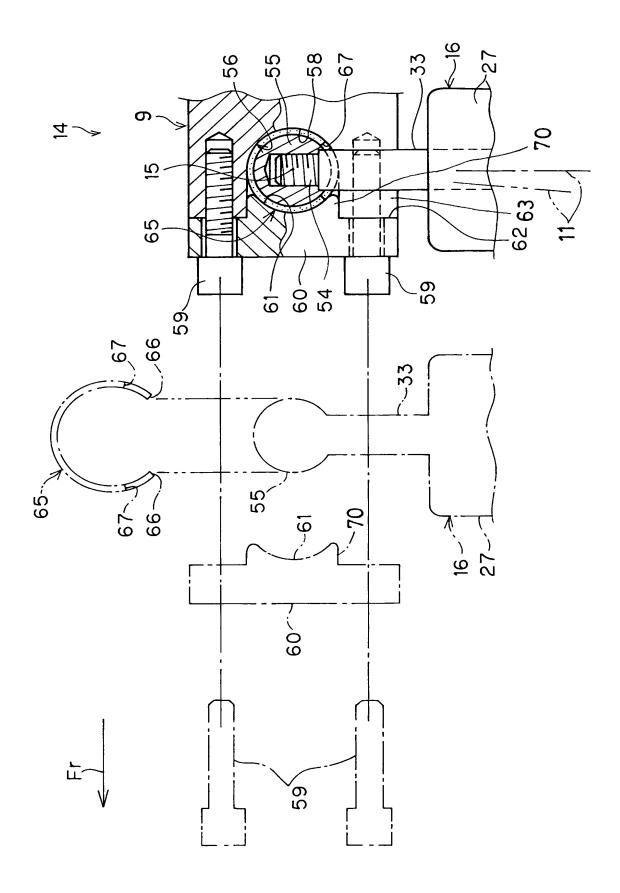
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 推進ユニットにチルトシリンダの上端部を枢支させるための上枢支具が大形になることを防止しつつ、この上枢支具の強度を十分に向上させると共に、この強度向上が簡単な構成で達成されるようにする。

【解決手段】 推進ユニット9を揺動させるためのチルトシリンダ16が、その外殻を構成してクランプブラケット6に枢支され、軸心11上にシリンダ孔26を有するシリンダ本体27と、シリンダ孔26に嵌入されるピストン32と、このピストン32から上方に向かって延出し、その延出端部が上枢支具14により推進ユニット9に枢支されるピストンロッド33とを備える。上枢支具14が、上軸心15上に配置されるピストンロッド33の延出端部にその軸方向の中途部が固着される円柱形状の上枢支軸55を備える。上軸心15上で推進ユニット9の上部に形成される左右一対の軸受孔56,56に上枢支軸55の各端部を嵌入させて枢支させる。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-362541

受付番号 50301754649

書類名 特許願

担当官 第三担当上席 0092

作成日 平成15年10月23日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年10月22日

特願2003-362541

出願人履歴情報

識別番号

[000201766]

1. 変更年月日

1992年12月16日

[変更理由] 住 所 住所変更 静岡県掛川市逆川200番地の1

氏 名

創輝株式会社